

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

No.	事業名	事業の概要	実施期間		事業費 決算額 (円)	臨時交付金充 当額 (円)	成果目標			事業の効果	所管課
			開始	完了(予定)			目標	実績	達成率		
1	低所得者臨時特別給付金事業【物価高騰対策給付金】、低所得者子育て世帯臨時特別給付金事業【物価高騰対策給付金】、新たに住民税非課税等となる世帯への給付金事業、定額減税補足給付金(調整給付)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R7.6.17	R7.11.30	18,563,000	18,563,000	対象世帯に対して令和7年7月までに支給を開始			低所得者の方々の生活維持につながった。	税務課
							11月	11月			
2	物価高騰対応勝浦町内事業者事業継続支援補助金	物価高騰による経営への影響を受ける町内事業者に経営環境整備補助金を交付し支援を行う。	R7.5.1	R8.3.4	2,000,000	2,000,000	申請のあった町内事業者			町内事業者への事業継続支援となった。	企画交流課
							40事業者	40事業者	100%		
3	物価高騰対応在宅育児支援金	物価高騰による在宅育児中の保護者の負担を軽減するため支援を行う。	R7.4.1	R8.3.25	680,000	680,000	在宅育児中の保護者数			子育て世帯への支援となった。	福祉課
							11人	11人	100%		
4	物価高騰対応学校給食費助成事業(国R6補正分)	物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費の支援を行う。	R7.4.1	R7.10.31	7,282,000	7,282,000	給食費無償化をする児童生徒数			子育て世帯への支援となった。	教育委員会
							268人	268人	100%		
5	物価高騰対応高校生修学支援補助金	物価高騰による高校生の保護者の負担を軽減するため通学費用の支援を行う。	R7.5.1	R7.12.23	8,941,000	8,941,000	修学支援を行う高校生数			子育て世帯への支援となった。	教育委員会
							94人	94人	100%		
6	物価高騰対応学校給食費助成事業(国R7予備分)	物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費の支援を行う。	R7.10.1	R8.3.31	2,730,000	2,730,000	給食費無償化をする児童生徒数			子育て世帯への支援となった。	教育委員会
							268人	268人	100%		
7	病院会計繰出事業	物価高騰による病院給食の食材費や燃料費などを支援するため繰入を行う。	R8.2.18	R8.3.27	2,500,000	2,500,000	食材費等の価格高騰分			病院事業の経営安定につながった。	勝浦病院
							年間	年間	100.0%		